

B. 調査の結果

1. 常用労働者の構成

(1) 男女別構成

平成 22 年 6 月末時点における常用労働者の男女別構成は、全体の 57.3%が「男性」であり、前年度の調査から 2.9 ポイント減少している。反対に「女性」は 42.7%で前年度の調査より 2.9 ポイント上昇している。(図 1)

産業別では、「運輸業」(男性：85.8%)、「建設業」(男性：83.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(男性：81.4%)において「男性」の割合がきわめて高くなっている。一方、「医療・福祉」(女性：75.8%)では「女性」の割合が高くなっている。

企業規模別では、企業規模の大小にかかわらず、男女比に特に大きな差は見られない。(図 2)

図 1 常用労働者の男女の割合・経年比

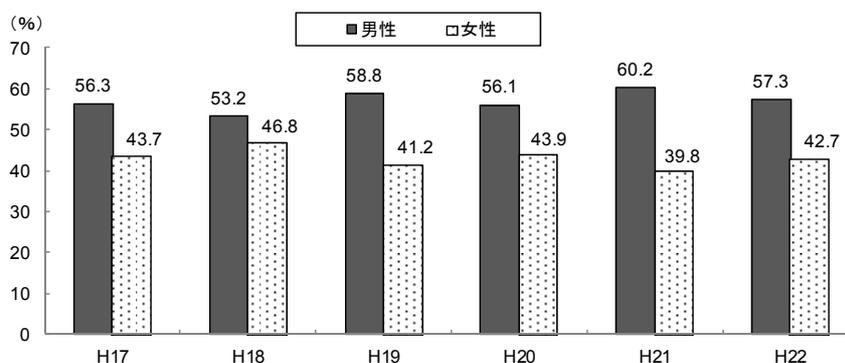
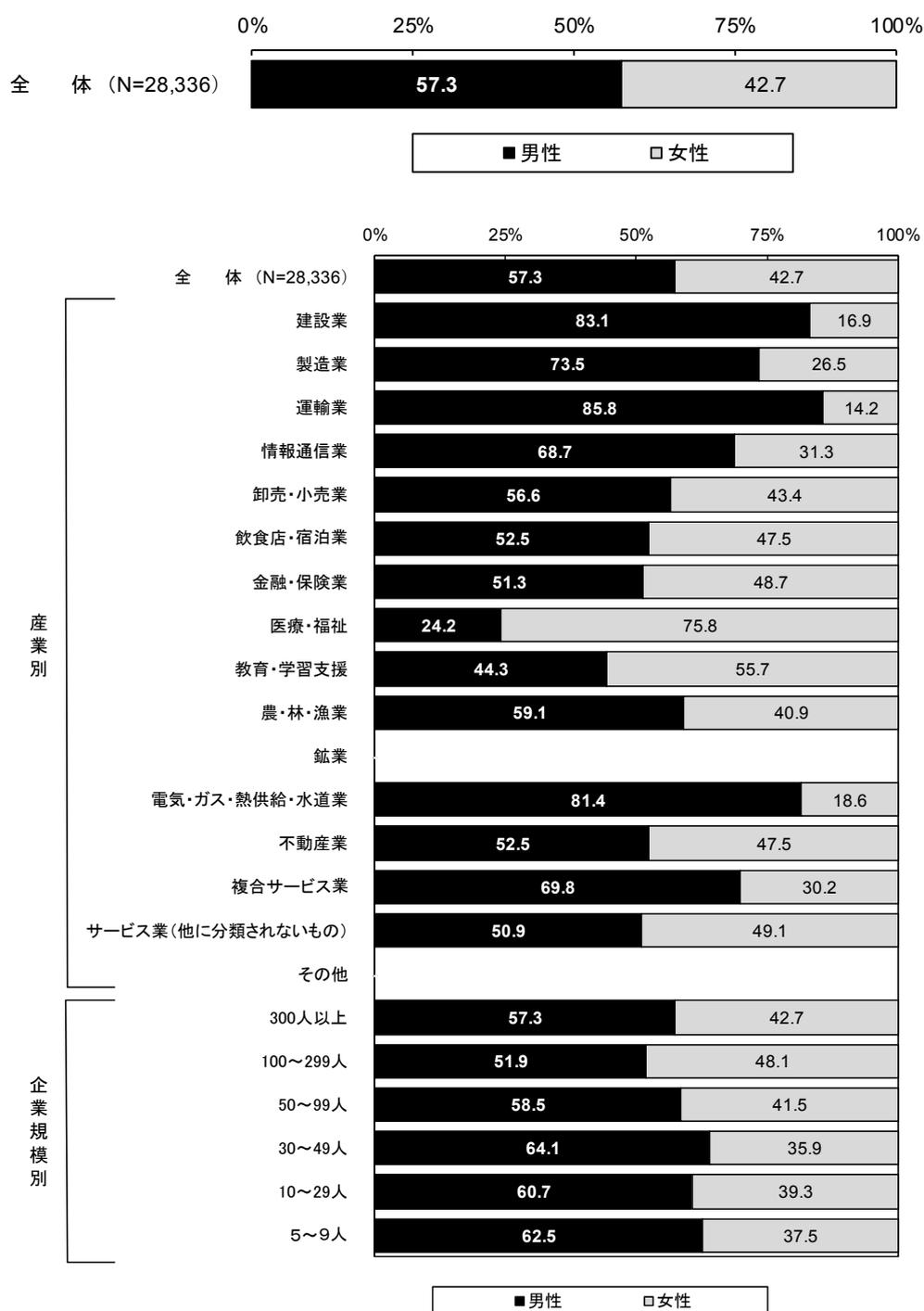


図2 常用労働者の男女構成比（全体、産業別、企業規模別）



(2) 常用労働者に占める高年齢者の割合

常用労働者に占める高年齢者（55歳以上）の割合は、全体で17.8%となり、前年度の調査（18.5%）と比較して0.7ポイント減少している。

産業別にみると、「運輸業」が27.6%で最も高く、次いで「サービス業」が25.6%、「農・林・漁業」が25.5%となっている。一方で、「金融・保険業」（8.5%）では低くなっている。

企業規模別では、『10人以上』の規模では概ね高年齢者の割合は約15%~20%となっており、特に大きな差はみられないが、5~9人では23.3%と2割を超えている。

男女の割合は全体で「男性」が18.8%、「女性」が16.4%となっており、前年度の調査に比べて、「男性」はやや高年齢者の割合が減少し、反対に「女性」はわずかに増加している。（図3、表1）

図3 常用労働者に占める高齢者の割合（全体、産業別、企業規模別）

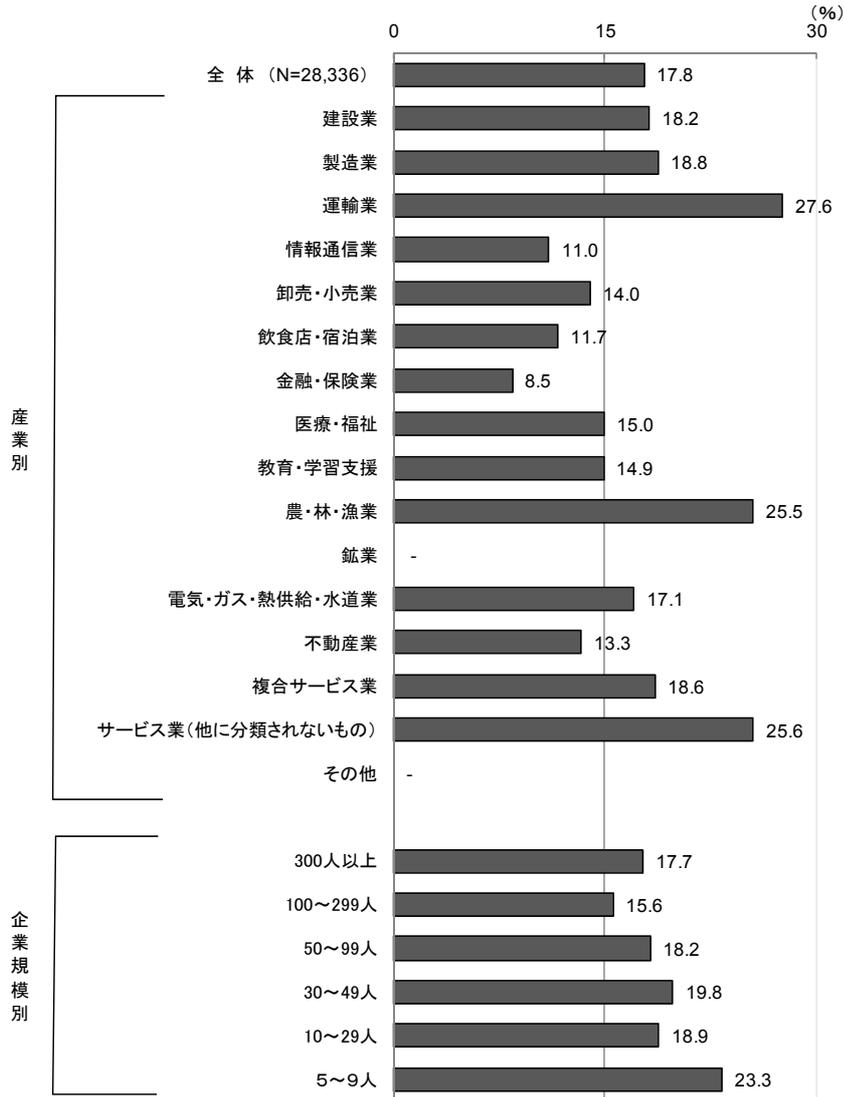


表1 常用労働者に占める高齢者の男女の割合・経年比（全体、産業別、企業規模別）

(数値: %)

	全体			男性			女性		
	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22
全体	17.0	18.5	17.8	18.8	20.7	18.8	14.7	15.2	16.4
産業別									
建設業	22.0	15.9	18.2	22.6	16.3	19.5	19.1	13.7	11.6
製造業	14.6	23.4	18.8	15.1	23.5	16.7	13.7	23.2	24.5
運輸業	30.4	30.2	27.6	31.3	31.3	26.9	21.4	17.9	32.2
情報通信業	8.5	×	11.0	9.1	×	9.6	-	×	14.3
卸売・小売業	13.7	13.0	14.0	14.9	14.2	15.5	12.2	11.4	12.0
飲食店・宿泊業	5.7	14.6	11.7	2.8	10.2	7.7	8.8	19.6	16.0
金融・保険業	6.2	7.4	8.5	6.4	10.6	12.8	5.9	3.1	4.0
医療・福祉	12.1	14.3	15.0	16.1	19.4	15.5	10.8	12.8	14.8
教育・学習支援	24.0	22.5	14.9	30.7	27.2	22.1	17.6	15.7	9.2
農・林・漁業	×	32.1	25.5	×	19.6	17.3	×	44.6	37.5
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	8.9	18.0	17.1	8.3	23.0	19.6	12.5	7.1	6.0
不動産業	×	13.3	13.3	×	21.7	19.0	×	4.5	7.0
複合サービス業	9.4	53.1	18.6	10.1	43.0	19.3	8.4	65.2	16.8
サービス業(他に分類されないもの)	29.9	25.4	25.6	28.2	25.1	24.1	31.2	25.8	27.1
その他	14.4	13.3	-	18.2	17.9	-	6.6	9.4	-
企業規模別									
300人以上	17.9	20.8	17.7	18.5	25.6	18.8	17.0	13.4	16.3
100~299人	16.0	17.0	15.6	16.9	17.1	15.2	15.0	16.8	16.1
50~99人	15.1	17.4	18.2	17.3	18.5	19.7	12.6	16.0	16.1
30~49人	20.9	20.0	19.8	25.3	21.8	23.3	14.2	17.1	13.7
10~29人	14.7	15.4	18.9	17.9	15.7	20.1	10.4	14.9	16.9
5~9人	22.4	18.0	23.3	25.9	17.1	22.2	18.6	19.4	25.1

注) 回答事業者2件以下の場合、秘匿「×」で表記している。

(3) 常用労働者に占める障害者の割合

常用労働者に占める障害者の割合は、全体で 0.95% であり、前年度の調査 (0.87%) に比べ 0.08 ポイントとわずかに増加し、H 20 年度調査 (0.94%) と同水準になっている。

産業別では、「複合サービス業」の 2.10% が最も多く、「製造業」(1.29%)、「サービス業」(1.25%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.12%)、「建設業」(1.05%) ではそれぞれ 1.0% を超えている。

企業規模別でみると、「50 人～99 人」(1.06%) および「300 人以上」(1.05%) でそれぞれ 1.0% を超えている。

男女の割合をみると、全体では「男性」が 1.23%、「女性」が 0.57% であり、男女ともに前年度の調査に比べて増加している。(図 4、表 2)

図 4 常用労働者に占める障害者の割合 (全体、産業別、企業規模別)

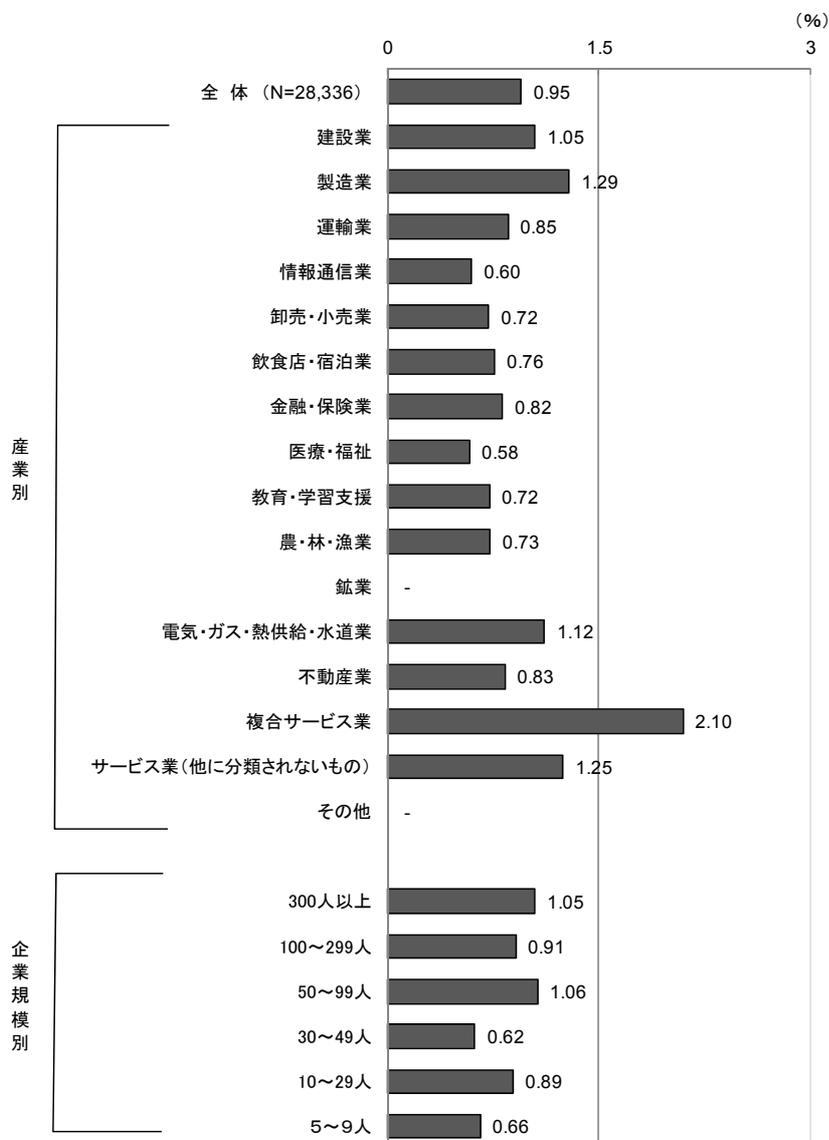


表2 常用労働者に占める障害者の割合・経年比（全体、産業別、企業規模別）

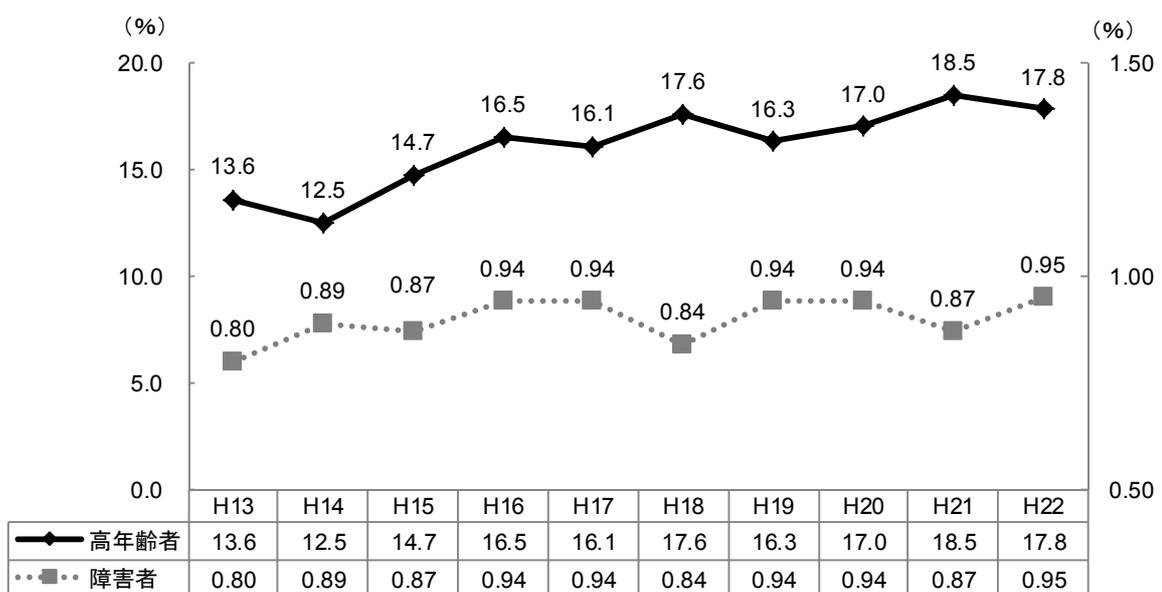
（数値：％）

	全 体			男 性			女 性			
	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22	
全 体	0.94	0.87	0.95	1.22	1.07	1.23	0.58	0.55	0.57	
産 業 別	建設業	1.26	0.96	1.05	1.28	0.92	1.21	1.16	1.14	0.26
	製造業	1.80	1.04	1.29	1.73	1.09	1.42	1.93	0.87	0.92
	運輸業	1.17	1.09	0.85	1.21	1.13	0.92	0.76	0.69	0.43
	情報通信業	-	-	0.60	-	-	0.87	-	-	-
	卸売・小売業	0.93	0.67	0.72	1.32	0.90	0.93	0.44	0.39	0.44
	飲食店・宿泊業	0.31	0.56	0.76	0.40	0.78	1.45	0.22	0.30	-
	金融・保険業	0.67	0.80	0.82	0.77	0.96	1.01	0.56	0.57	0.61
	医療・福祉	0.39	0.50	0.58	0.84	1.24	0.96	0.24	0.28	0.46
	教育・学習支援	0.56	0.70	0.72	0.23	0.99	0.88	0.89	0.28	0.60
	農・林・漁業	×	-	0.73	×	-	-	×	-	1.79
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	×	1.12	-	×	0.91	-	×	2.00
	不動産業	×	×	0.83	×	×	1.59	×	×	-
	複合サービス業	1.34	×	2.10	2.05	×	3.00	0.28	×	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1.15	1.24	1.25	1.79	1.68	1.76	0.65	0.71	0.72
その他	0.77	0.83	-	1.07	0.98	-	0.14	0.69	-	
企 業 規 模 別	300人以上	1.13	1.07	1.05	1.44	1.31	1.29	0.69	0.70	0.71
	100～299人	0.45	0.70	0.91	0.52	0.80	1.12	0.39	0.55	0.68
	50～99人	0.87	0.79	1.06	1.30	1.03	1.49	0.40	0.46	0.47
	30～49人	0.80	0.71	0.62	1.02	0.84	0.89	0.46	0.50	0.13
	10～29人	1.32	0.76	0.89	1.64	1.05	1.30	0.90	0.25	0.25
	5～9人	-	0.81	0.66	-	0.90	0.88	-	0.68	0.29

注) 回答事業所が2以下の場合、秘匿「×」で表記している。

過去10年間の本調査の高年齢者と障害者の常用労働者に占める割合の推移をみると、高年齢者は近年増減を繰り返しながらも平成14年以降増加傾向にある。一方、障害者の方は横ばい傾向となっている。（図5）

図5 常用労働者に占める高年齢者と障害者の割合・経年比



(4) 常用労働者に占めるパートタイマー・契約社員の割合および男女の内訳

① パートタイマーの割合

常用労働者に占めるパートタイマーの割合は、全体で 19.3%となっている。産業別では、「飲食店・宿泊業」の 56.5%が群を抜いて高くなっており、次いで「不動産業」が 42.5%、「サービス業」が 38.6%となっている。企業規模別では、「50～99人」が 22.4%で最も高く、次いで「10～29人」が 19.7%となっている。性別では、「男性」が 8.4%、「女性」が 33.8%であり、特に「飲食店・宿泊業」では、「女性」が 73.9%を占めている。

パートタイマーの男女比は、「男性」が 25.1%、「女性」が 74.9%であり、パートタイマーの 4人に 3人は女性である。産業別にみると、「金融・保険業」（女性：100.0%）では女性の割合が高くなっている一方、「情報通信業」（男性：67.8%）で男性の割合が高くなっている。（表 3）

② 契約社員の割合

常用労働者に占める契約社員の割合は 5.9%である。産業別にみると、「不動産業」が 23.3%で最も高くなっている。企業規模別では、「100～299人」が 9.5%で最も高くなっている。

契約社員の男女比は、「男性」が 59.6%、「女性」が 40.4%となっている。産業別にみると、「製造業」（84.5%）、「建設業」（80.7%）では男性の割合が 8割を超えている一方、「情報通信業」（83.3%）、「医療・福祉」（78.6%）では女性の割合が高くなっている。（表 3）

表 3 常用労働者に占めるパートタイマー・契約社員の割合および男女の内訳
(全体、産業別、企業規模別)

(数値:%)

		常用労働者に占める割合						男女の割合			
		パートタイマー			契約社員			パートタイマー (N=5,455)		契約社員 (N=1,664)	
		全体 (N=28,336)	男性 (N=16,237)	女性 (N=12,099)	全体 (N=28,336)	男性 (N=16,237)	女性 (N=12,099)	男性	女性	男性	女性
全 体		19.3	8.4	33.8	5.9	6.1	5.6	25.1	74.9	59.6	40.4
産 業 別	建設業	2.9	1.2	11.4	6.3	6.1	7.2	33.3	66.7	80.7	19.3
	製造業	10.9	3.5	31.6	4.8	5.5	2.8	23.2	76.8	84.5	15.5
	運輸業	6.8	4.6	20.2	14.1	11.5	30.0	58.0	42.0	69.7	30.3
	情報通信業	26.0	25.7	26.7	1.8	0.4	4.8	67.8	32.2	16.7	83.3
	卸売・小売業	28.6	12.4	49.6	6.0	5.2	7.0	24.6	75.4	49.2	50.8
	飲食店・宿泊業	56.5	40.8	73.9	2.5	3.1	1.9	37.9	62.1	65.0	35.0
	金融・保険業	12.7	-	26.1	0.7	0.4	0.9	-	100.0	33.3	66.7
	医療・福祉	15.3	3.8	19.0	5.0	4.4	5.2	6.1	93.9	21.4	78.6
	教育・学習支援	13.2	10.0	15.7	1.7	2.3	1.1	33.6	66.4	62.5	37.5
	農・林・漁業	17.5	3.7	37.5	-	-	-	12.5	87.5	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.2	3.7	28.0	7.1	7.3	6.0	36.4	63.6	84.2	15.8
	不動産業	42.5	31.7	54.4	23.3	19.0	28.1	39.2	60.8	42.9	57.1
	複合サービス業	7.8	3.4	17.8	10.5	9.9	11.9	30.8	69.2	65.7	34.3
サービス業(他に分類されないもの)	38.6	17.8	60.0	10.1	10.6	9.5	23.5	76.5	53.5	46.5	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模 別	300人以上	18.7	8.0	32.9	5.0	5.8	4.0	24.6	75.4	66.0	34.0
	100～299人	19.1	7.0	32.3	9.5	10.2	8.8	18.9	81.1	55.4	44.6
	50～99人	22.4	8.7	41.6	5.6	5.7	5.4	22.8	77.2	59.5	40.5
	30～49人	19.3	13.6	29.6	5.7	5.7	5.7	45.0	55.0	64.2	35.8
	10～29人	19.7	9.5	35.4	3.5	2.6	4.9	29.4	70.6	44.7	55.3
	5～9人	15.0	4.9	31.9	1.9	2.8	0.3	20.4	79.6	94.1	5.9

(5) 常用労働者に占める派遣労働者の割合

常用労働者に対する派遣労働者の割合は、全体では3.9%となっており、前年度調査の1.7%を上回っている。男女別にみると、派遣労働者の割合は、「男性」は1.4%であるのに対して、「女性」は7.4%であり、「女性」の常用労働者に対する派遣労働者の割合は、「男性」に比べて高くなっている。

産業別では、常用労働者に対する派遣労働者の割合が最も高い産業は、「卸売・小売業」の18.0%であり、「卸売・小売業」における「女性」常用労働者の38.6%は派遣労働者が占めている。

また、派遣労働者の男女比は、「男性」が20.3%、「女性」が79.7%となっている。さらに、これを産業別にみると、男性では「運輸業」(81.8%)、女性では「金融・保険業」(100.0%)、「卸売・小売業」(92.9%)の割合が高くなっている。(表4)

表4 常用労働者に占める派遣労働者の割合および男女の内訳(全体、産業別、企業規模別)

(数値:%)

		常用労働者に対する派遣労働者の割合			派遣労働者の男女の割合 (N=1,117)	
		全体 (N=28,336)	男性 (N=16,237)	女性 (N=12,099)	男性	女性
全体		3.9	1.4	7.4	20.3	79.7
産業別	建設業	0.3	0.2	0.5	66.7	33.3
	製造業	3.3	2.5	5.6	55.9	44.1
	運輸業	2.7	2.6	3.4	81.8	18.2
	情報通信業	2.7	1.3	5.7	33.3	66.7
	卸売・小売業	18.0	2.2	38.6	7.1	92.9
	飲食店・宿泊業	0.8	0.5	1.1	33.3	66.7
	金融・保険業	1.7	-	3.5	-	100.0
	医療・福祉	0.6	0.2	0.7	10.5	89.5
	教育・学習支援	1.2	0.7	1.6	25.5	74.5
	農・林・漁業	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.5	6.0	25.0	75.0
	不動産業	5.0	4.8	5.3	50.0	50.0
	複合サービス業	2.7	1.7	5.0	44.4	55.6
	サービス業(他に分類されないもの)	0.3	0.3	0.3	50.0	50.0
その他	-	-	-	-	-	
企業規模別	300人以上	7.8	1.8	15.9	13.3	86.7
	100~299人	1.5	1.5	1.5	53.0	47.0
	50~99人	1.7	1.2	2.4	40.4	59.6
	30~49人	1.5	1.0	2.4	41.9	58.1
	10~29人	0.8	0.7	0.9	54.5	45.5
	5~9人	0.2	0.4	-	100.0	-